

# 審査請求呼びかけ

## 生活保護基準引き下げ

安倍晋三政権は昨年8月に続き4月から、生活保護基準をさらに、引き下げました。昨年の引き下げを不服として、全国の保護利用者約1万4000世帯が審査請求に立ち上がりました。全国生活と健康を守る会連合会は、4月の引き下げに対し、これを上回る人たちが審査請求し、怒りの声を上げようと呼びかけています。安形義弘会長に聞きました。(聞き手 岩井亜紀)

### 全生連会長 安形 義弘さんに聞く

生活保護基準は、住民税非課税や最低賃金、年金など国民生活全体にかかわります。



生活保護基準は、住民税非課税や最低賃金、年金など国民生活全体にかかわります。消費税が5%から8%に増税されるなど国民誰もが苦しい生活を強いられる中で、2回目の生活保護基準(生活保護費のうち生活扶助費)の引き下げで、許せません。安倍政権は来年4月、さらなる引き下げをねらっています。また、生活保護の住宅扶助や障害者加

## 安倍政権の暴走に歯止めかけよう

算などの縮小・削減も検討中です。それだけでなく、来年10月には、消費税を10%まで引き上げようとしています。「保護基準切り下げと増税ストップ」の声を上げ、今回の審査請求は、ますます重要となります。政府は「消費税増税対策」として、「ごまかし」をしています。一つは、生活扶助費の引き下げと「対策」として、昨年8月に削減された生活扶助費の2・9%分の支給額上乘せを抱き合わせで実施したことです。3月の保護費と比べると4月は若干、上がる世帯もでること、基準引き下げと増税への批判をかわそうとしています。しかし、引き下げ前の昨年7月の保護費との

生活保護基準 生活保護費のうち、食費や水光熱費など日常生活費にあてる生活扶助費の基準額。居住地や年齢、世帯人数によって決まります。生活保護費はこのほか、住宅扶助や教育扶助、医療扶助など生活する上で必要な費用が支給されます。

比較では、96%の世帯が引き下げられるのです。二つ目は、増税分3%に対し、2・9%しか上乗せされない点です。消費税3%がはじめて導入された1989年には、4・2%、3%から5%に増税された97年には、2・2%保護費が増額されました。これまでの対応策と比べると不十分で、増税による基準切り下げといえます。生活保護制度改悪に反対する運動はこの間、成果を上げています。前回の審査請求に対して京都市は、請求を返却する棄却裁決書に添えた文書で、最低生活保障の観点から国に制度改善を要求することを明らかにしています。国会で生活保護改悪法案が審議されたときに、大きな共同が広がり延べ1100人が座り込みと議員要請をしました。改悪法は成立してしまいましたが、付帯決議や厚労相答弁などで法の実施・運用に一定の歯止めをかけた。安倍政権は、生活保護をはじめとする社会保障改悪や庶民増税、労働者派遣法改悪など新自由主義政策を押しすすめ、同時に秘密保護法の強行採決など戦争をする国づくりにまい進しています。いま、当事者が声を上げなければ、安倍政権の悪政を打ち破れません。幅広い人たちと連帯・連携を強め、運動を広げていきましょう。